

集中改革プラン取組実績 (平成19年度分)

観音寺市
平成20年11月

観音寺市集中改革プラン（以下「プラン」という。）は、観音寺市行政改革大綱に定めた事項の実施に当たり、目標の数値化や具体的な指標を設定し、住民サービスの向上や事務の効率化等を推進するため、策定しております。

平成19年度におけるプランの取組実績をここに公表します。

平成20年11月28日

【収入の確保】

(1) 収納率の向上（プランP2参照）

（単位：％）

項 目	H18実績	H19目標	H19実績	目標比較	備 考	所管部	
市 税	現年	98.3	98.2	97.9	△0.3	税源移譲により個人市民税が、景気低迷により法人市民税の収納率が下がったため、H19の現年分収納率実績が前年度より下回った。	総務部
	過年	14.4	17.2	16.6	△0.6		
	計	92.2	92.1	92.1	0.0		
国 保 税	現年	93.7	93.9	93.7	△0.2	国保未納者との納税折衝の強化や多重債務者対策等を実施したが、不安定雇用をはじめとする景気低迷が影響して、H19の現年分実績が目標値を0.2ポイント下回った。	〃
	過年	14.1	14.2	15.3	1.1		
	計	78.4	79.3	78.3	△1.0		
介護保険料	現年	98.9	99.2	99.0	△0.2	国保税との滞納重複者の対応として、国保税への充当を優先したため、目標値を下回った。	〃
	過年	18.9	20.0	16.8	△3.2		
	計	97.2	97.7	97.3	△0.4		
保 育 料	現年	99.8	98.5	99.4	0.9	現年分は、保育料基準となる所得税が下がったため、収納額が減少した。過年分については、滞納者への戸別訪問を強化した。	健康福祉部
	過年	31.8	19.3	54.3	35.0		
	計	99.3	98.1	98.8	0.7		
住宅使用料	現年	84.2	89.1	88.1	△1.0	現年分は、戸別訪問や督促状・催告状の送付、収入申告の徹底を行う。過年分は、分割納付の履行確保、不能欠損処理や訴訟の対応を検討していく。	建設部
	過年	7.6	9.5	7.6	△1.9		
	計	47.1	50.0	47.2	△2.7		
上水道料金	現年	97.8	98.2	97.9	△0.3	水道料金の統一、大口利用者の節水等により調定額及び収納額が減少した。今後、自動引落回数を増やすことを検討する。	水道局
	過年	67.3	68.4	67.3	△1.1		
	計	94.0	94.6	94.0	△0.6		

(2) 自主財源の確保（プランP2～P3参照）

〔広告掲示等〕

（単位：千円）

項 目	H18実績	H19目標	H19実績	目標比較	備 考	所管部
広 報 紙	900	1,080	510	△570	3万円/1枠、掲示数17件	政策部
ホ ー ム ペ ー ジ	検討済	1,200	1,040	△160	2万円/1枠、掲示数52件	〃

〔未利用地財産等の処分〕

項 目	H18実績	H19目標	H19実績	目標比較	備 考	所管部
旧観音寺給食センター跡地	未	売却予定	未	—	今後も公売の周知を行い、売却に努める。	総務部
室本町市有地	未	売却予定	未	—	売却方法を検討。	〃

項 目	H18実績	H19目標	H19実績	目標比較	備 考	所管部
花 稲 駐 在 所 跡 地	—	売却予定	未	—	隣地住民と交渉予定。	総務部
粟井中継ポンプ所跡地	—	売却予定	未	—	売却方法を検討。	水道局
出晴水源地跡地	—	売却予定	未	—	売却方法を検討。	〃

【事務事業の見直し】

(1) 民間委託・民営化の推進（プランP3～P4参照）

（単位：千円）

項 目	H18実績	H19目標	H19実績	目標比較	備 考	所管部
一 般 ご み 収 集	検討中	委託拡大 実施 △3,500	委託拡大 実施 2,420	— 5,920	豊浜地区の不燃ごみ(ペットボトル除く)収集の民間委託を実施。	市民部
学 校 給 食	直 営	業務委託等 検 討	検 討 中	—	教育委員会で、民間委託実施の先進地を視察。	教育部
萩の丘生きがい活動通所 (デイサービス)	検討済	民間委託 △4,000	民間委託 3,400	— 7,400	民間に委託して職員2名を減員し、人件費△11,300千円を削減したが、「定員適正化の推進」の実績とするため、3,400千円の増加となった。	健康福祉部
固定資産評価業務	検討中	委託検討	検討中	—	調査検討しているが、市民等からの問い合わせ過程での対応に問題が生じる恐れがある。	総務部

〔事務改善等による効果〕

（単位：千円）

項 目	関係課	H18実績	H19目標	H19実績	目標比較	備 考	所管部
萩の湯バスの運行改善	大野原支所	△1,042	△1,000	△1,577	△577	支所の行政バスを活用し、経費を削減した。	市民部
「ニュー伊吹」の検査費用改善	伊吹支所	254	△3,440	△3,675	△235	検査時の代船費用も削減した。	〃
「ニュー伊吹」の維持管理費見直し	〃	検討中	△590	1,219	1,809	燃料費の高騰が影響して経費増となった。	〃
伊吹丸事務所維持管理費の見直し	〃	検討済	△480	△353	127	人件費部分を削減した。	〃
窓口用封筒の印刷製本費の削減	市民課	検討済	△250	△250	0	郵宣協会と協定を結び、実施。	〃
住宅管理システム導入による効率化	監理課	△40	△400	△40	360	電算センターへの負担経費の削減。	建設部
公共工事コスト縮減による建設工事費の削減	下水道課	△6,195	△12,000	△4,121	7,879	再生材使用における単価差及び工事が減少したため。	〃
香川用水入水量の削減（大野原）	水道局工務課	検討中	△1,260	△2,459	△1,199	渇水の影響で受水量が予定より減少したため。	水道局

項目	関係課	H18実績	H19目標	H19実績	目標比較	備考	所管部
情報教育推進事業の見直し（リース期間延長）	学校教育課	△4,467	△9,960	△22,357	△12,397	常磐小、萩原小、豊浜小、観中、中部、伊吹中、豊浜中を期間延長する。	教育部
総合運動公園の夜間管理の廃止	市民スポーツ課	△954	△390	△954	△564	市立体育館で、夜間受付の対応。	〃
除草作業等の作業委託見直し	〃	△916	△400	△916	△516	除草作業等を職員で対応し、作業委託を削減。	〃

(単位：千円)

項目	関係課	H18実績	H19目標	H19実績	目標比較	備考	所管部
議長の随行旅費見直し	議事事務局	△342	△210	△1,035	△825	随行の削減、旅費の見直しを行う。	議事事務局
議会特別委員会の旅費削減	〃	検討中	△720	△640	80	旅費の見直しを行う。	〃
議会特別委員会の随行旅費削減	〃	検討中	△100	△160	△60	随行の削減、旅費の見直しを行う。	〃
投票所の見直し	選挙管理委員会事務局	検討中	見直し検討	検討中	—	H20年度見直し予定。	選挙事務局
補助員数の削減	農業委員会事務局	△125	△120	△125	△5	市全体で補助員17人を削減。	農委事務局

(2) 公共施設の運営見直し（プランP6参照）

〔主な施設の管理状況等〕

公共施設	H18実績	H19目標	H19実績等	所管部
花稻研修センター	指定管理者	指定管理者継続	17年度より、制度導入	建設部
有木堂農飲雑用水施設	指定管理者	指定管理者継続	18年度より、制度導入。	経済部
豊浜総合体育館	指定管理者	指定管理者継続	18年度より、制度導入。	教育部
道の駅「とよはま」	一部委託	指定管理者制度の導入検討	現在の委託契約等の内容を精査しつつ、指定管理者制度の導入を検討していく。	経済部
健康交流施設「おのおのはら」(萩の湯)	直営	指定管理者制度の導入検討	20年度より、制度導入決定。	市民部
都市公園	直営	指定管理者制度等管理方法を検討	指定管理者制度や業務委託等管理方法の改善を検討中。	建設部
下水処理場	一部委託	一部委託継続	現在、包括的な民間委託を実施しているが、今後、更なる委託内容の改善・充実に努めていく。	〃

公 共 施 設	H18実績	H19目標	H19 実 績 等	所管部
し尿処理場	一部委託	一部委託 継 続	管理方法の改善を検討中。	建設部
総合運動公園 (総合体育館含む)	直 営	直営継続	管理及び費用面を考え、嘱託職員及び臨時職員での管理により直営を継続。	教育部
大野原会館	直 営	管理の方法 を検討	直営を継続するが、20年度から嘱託職員及び臨時職員で管理。	〃
図 書 館	直 営	直営継続	ボランティアを含めた管理・運営方法を検討中。	〃

(3) 補助金等の見直し (プランP7参照)

[補助金等]

(単位：千円)

区 分	H18実績		H19目標		H19実績		目標比較		備 考	
	数	額	数	額	数	額	数	額		
政策部関連	廃止	—	1	△300	1	△300	0	0	達成率=102.3% (昨年度：100%)	
	見直し	1	△532	1	△530	1	△549	0		△19
市民部関連	廃止	1	△410	1	△410	1	△410	0	0	達成率=80.6% (昨年度：△129%)
	見直し	2	1,595	3	△45,400	3	△36,503	0	8,897	
健康福祉部 関連	廃止	1	△60	2	△200	2	△60	0	140	達成率=73.1% (昨年度：78%)
	見直し	2	△808	3	△1,160	3	△934	0	226	
経済部関連	廃止	—	—	3	△2,400	3	△2,195	0	205	達成率=131.8% (昨年度：115%)
	見直し	1	△2,759	3	△2,580	5	△4,367	2	△1,787	
教育部関連	廃止	—	—	3	△1,510	3	△1,510	0	0	達成率=138.5% (昨年度：66%)
	見直し	3	△5,879	3	△8,160	5	△11,881	2	△3,721	

[使用料、手数料等]

(単位：千円)

使 用 料 等	関係課	H18実績	H19目標	H19実績	目標比較	備 考	所管部
萩の湯入浴料 の改定	大野原 支 所	H19.3月議 会において 条例改正	8,000	△4,660	△12,660	平成19年4月1日から施行。 前年比、利用者が約16,200人減少し、料金 収入がマイナスとなった。	市民部
航路料金の改 定	伊吹支所	H19.3月議 会において 条例改正	9,000	927	△8,073	平成19年4月1日から施行。 前年比、利用者が約10,000人減少。特に定 期通勤客が減少している。	〃
持込ごみ処理 手数料の改定	生 活 環 境 課	改 定 検 討 済	改 定	318	318	平成19年8月1日から施行し、1,208千円 の料金収入があった。改定による年間増収 分は430千円となる予定。	〃

使用料等	関係課	H18実績	H19目標	H19実績	目標比較	備考	所管部
下水道料金の改定	下水道課	H18.12月議会において条例改正	30,000	36,207	6,207	平成19年4月1日から施行。	建設部
し尿手数料の改定	〃	H18.12月議会において条例改正	9,440	872	△8,568	平成19年4月1日から施行。 し尿搬入量が予想以上に減少したため、増収分が少なくなった。	〃
浄化槽汚泥投入料金の改定	〃	H18.12月議会において条例改正	960	1,535	575	平成19年4月1日から施行。	〃
大野原会館トレーニング室の有料化	市民スポーツ課	有料化検討	有料化検討中	—	—	利用者や施設の現状、費用対効果を十分に検討していく。	教育部

【組織・機構の再編、見直し】

(1) 効率的な組織・機構の編成（プランP8参照）

〔市の組織〕

	H18実績	H19目標	H19実績	備考	所管部
本庁	9部34課	見直し検討	9部を8部に再編する。	福祉関係、契約関係等業務体制の見直しを行い、効率的な組織体制の検討を行う。	政策部
支所(2支所)	2部6課	見直し検討	2課体制への再編調整を行う。	20年4月の2課体制実施に向け、本庁と支所の事務調整を行い、業務体制の明確化を図る。	
(全体)	11部40課	—	10部41課	(H20年4月1日 8部39課)	

(2) 保育所、幼稚園等の統廃合（プランP8参照）

	H18実績	H19目標	H19実績	備考	所管部
保育所	検討中	統合、幼保一元化を検討	検討中	認定子ども園制度の内容や教育委員会の幼稚園統合の進捗を見極めながら検討していく。	健康福祉部
幼稚園	検討中	統合、幼保一元化を検討	検討中	小・中学校の学校再編と併せて検討する。「学校再編検討委員会」の設置を進める。	教育部
伊吹の小中学校	検討中	統合を検討	検討中		

(3) 附属機関等の見直し【参考】（プランP9参照）

審議会・協議会等	(H18.4.1) 実績			(H19.4.1) 実績			所管部
	設置数	委員数	女性委員(割合)	設置数	委員数	女性委員(割合)	
	40	686	106(15.5%)	55	837	143(17.1%)	

【定員管理・給与の適正化等】

(1) 定員適正化計画の実施（プランP10参照）

〔削減効果〕

（単位：千円）

	H18実績(H19.4)	H19目標(H20.4)	H19実績(H20.4)	目標比較	所管部
職員数	605人	590人	570人	△20人	政策部
採用者数	9人	10人	10人	0人	
退職者数	25人	27人	45人	18人	
職員増減数	△16人	△17人	△35人	△18人	
単年度削減効果	△120,000	△127,500	△262,500	△135,000	
全体の削減効果	△120,000	△232,500	△382,500	△150,000	

(2) 嘱託・臨時職員の適正活用（プランP11参照）

〔削減効果〕

（単位：千円）

	H18実績(H19.4)	H19目標(H20.4)	H19実績(H20.4)	目標比較	所管部
嘱託・臨時職員数	246人	255人	263人	8人	政策部
削減者数	39人	5人	0人	5人	
増減数	△39人	△5人	17人	12人	
単年度削減効果	△78,000	△10,000	34,000	44,000	
全体の削減効果	△78,000	△60,000	△44,000	16,000	

(3) 給与の適正化等（プランP11参照）

	H18実績	H19目標	H19実績	備考	所管部
勤務評価制度	導入実施	導入実施	導入実施	評価者の研修を重ねて評価精度を高め、昇給、昇格に反映させていく。	政策部
諸手当等	随時見直し	随時見直し	随時見直し	ほとんどの手当が国と同様。	〃

【公正の確保と透明性の向上】

〔意見公募（パブリックコメント）の導入〕（プランP12参照）

	H18実績	H19目標	H19実績	備考	所管部
意見公募制度	要綱等の制度整備を検討	要綱等制定実施	要綱の素案を作成し、内容検討	必要に応じて、各課において決裁をとり、実施。 ・18年度 2件実施 ・19年度 2件実施	政策部

【取組事項の効果（目標値）】（プランP12参照）

（単位：千円）

	H18実績	H19目標 （①）	H19実績 （②）	目標比較 （②-①）	達成率 （②/①×100）
収入の確保	900	2,280	1,550	△730	68.0%
事務事業見直し(委託・改善)	△13,827	△38,820	△31,623	7,197	81.5%
〃 (補助金)	△8,853	△62,650	△58,709	3,941	93.7%
〃 (使用料)	0	57,400	35,199	△22,201	61.3%
定員適正化の推進	△120,000	△232,500	△382,500	△150,000	164.5%
嘱託・臨時職員削減	△78,000	△60,000	△44,000	16,000	73.3%
(合計額)	221,580	453,650	553,581	99,931	122.0%

（注）効果としての合計額は、削減額をプラスとして計算している。